



山梨労働局発表

平成31年2月1日

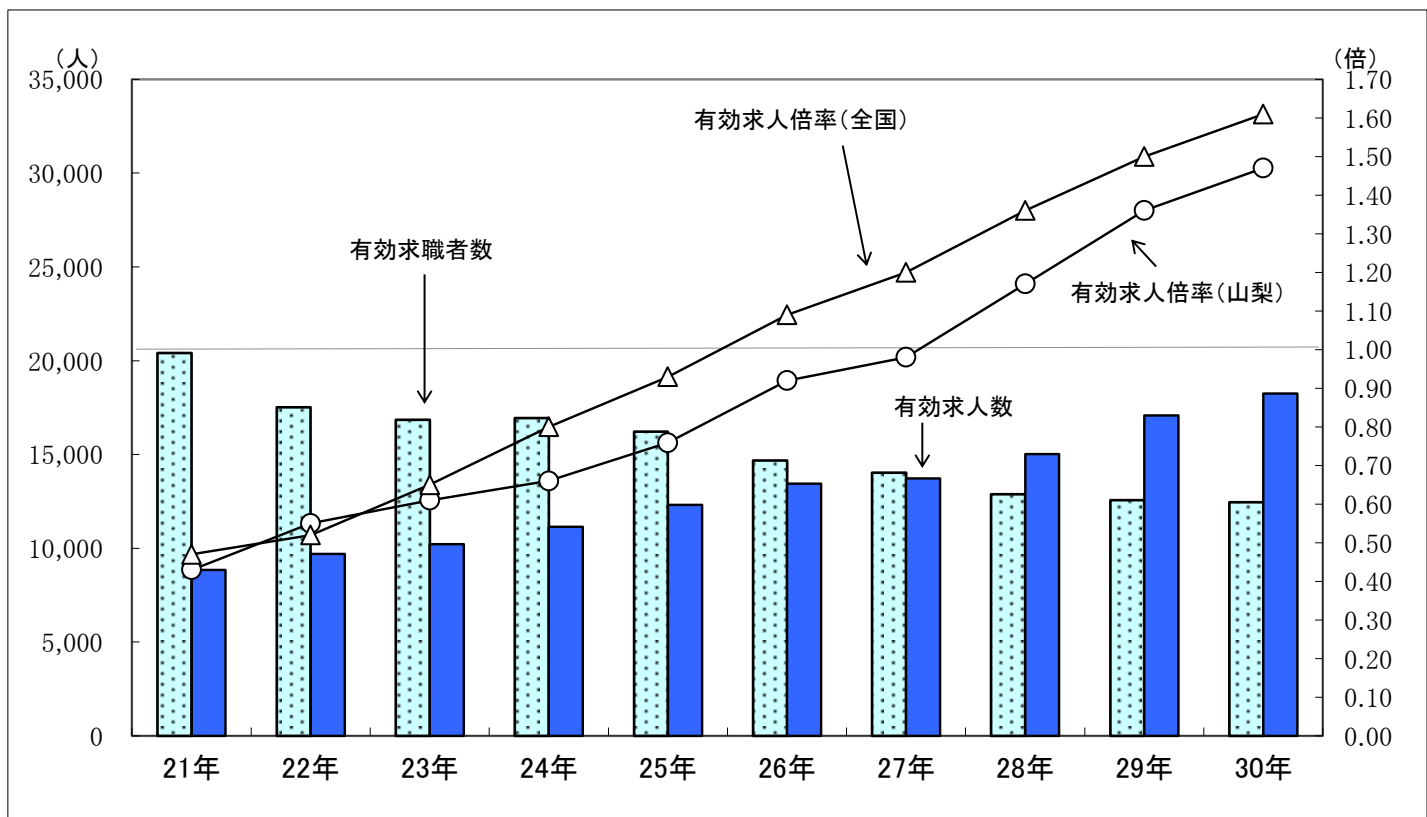
## 山梨県の労働市場の動き (平成30年平均)

- 平成30年平均の有効求人倍率は**1.47倍**で、前年の1.36倍に比べて0.11ポイント上昇。
- 平成30年の有効求職者数(月平均)は**12,444人**となり、前年に比べて**▲0.9%(117人)**減少。
- 平成30年の有効求人数(月平均)は**18,244人**となり、前年に比べて**6.8%(1,165人)**増加。

新規求人(年計)は77,395人となり、前年に比べて3.9%(2,935人)増加となりました。

これを主な産業別でみると、建設業9.3%(448人)、運輸業、郵便業8.6%(306人)、宿泊業、飲食サービス業8.0%(456人)、生活関連サービス業、娯楽業1.4%(51人)、医療、福祉7.1%(919人)、サービス業10.5%(1,419人)は増加となりましたが、製造業**▲3.6%**(479人)、情報通信業**▲19.6%**(160人)、卸売業、小売業**▲1.0%**(87人)、学術研究、専門・技術サービス業**▲0.1%**(1人)、教育、学習支援業**▲1.8%**(23人)は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の食料品製造業2.1%(68人)、金属製品製造業1.8%(12人)、はん用機械器具製造業5.5%(28人)、輸送用機械器具製造業30.2%(176人)は増加となりましたが、生産用機械器具製造業**▲33.6%**(392人)、業務用機械器具製造業**▲10.9%**(63人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業**▲24.5%**(237人)、電気機械器具製造業**▲4.0%**(45人)は減少となりました。



項目	年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
有効求職者数		20,412	17,519	16,853	16,932	16,217	14,673	14,024	12,888	12,561	12,444
有効求人数		8,848	9,690	10,215	11,146	12,309	13,440	13,722	15,017	17,079	18,244
有効求人倍率		0.43	0.55	0.61	0.66	0.76	0.92	0.98	1.17	1.36	1.47
全国有効求人倍率		0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61

(注) 1. 有効求人数及び有効求職者数は月平均の原数値。

2. 有効求人倍率は、年平均。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。

※▲は減少である。

## 一般職業紹介状況（パートを含み、学卒を除く）

項目	年	平成29年	平成30年	対前年	
				増減率(%)	差(人、P)
1 年間有効求職数(人)		150,735	149,324	▲ 0.9	▲ 1,411
	月平均	12,561	12,444		▲ 117
2 新規求職申込件数(件)		38,249	37,299	▲ 2.5	▲ 950
	月平均	3,187	3,108		▲ 79
3 年間有効求人数(人)		204,952	218,928	6.8	13,976
	月平均	17,079	18,244		1,165
4 新規求人数(人)		74,460	77,395	3.9	2,935
	月平均	6,205	6,450		245
5 就職件数(件)		14,004	13,811	▲ 1.4	▲ 193
6 紹介件数(件)		51,968	48,310	▲ 7.0	▲ 3,658
7 有効求人倍率(3/1)(倍)		1.36	1.47	—	0.11
8 新規求人倍率(4/2)(倍)		1.95	2.07	—	0.12
9 就職率(5/2×100)(%)		36.6	37.0	—	0.4
10 充足率(5/4×100)(%)		18.8	17.8	—	▲ 1.0

(注) すべて原数値です。

1～4の増減率は月平均の増減率です。

▲は減少です。

## 産業別新規求人数の推移（年計）

産業名	項目	平成30年			
	平成29年	人	人	前年比(%)	前年差(人)
A, B 農, 林, 漁業(01~04)		1,088	1,038	▲ 4.6	▲ 50
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)		25	28	12.0	3
D 建設業(06~08)		4,838	5,286	9.3	448
(06 総合工事業)		3,010	3,173	5.4	163
E 製造業(09~32)		13,382	12,903	▲ 3.6	▲ 479
09 食料品製造業		3,235	3,303	2.1	68
10 飲料・たばこ・飼料製造業		571	606	6.1	35
11 繊維工業		479	449	▲ 6.3	▲ 30
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		43	174	304.7	131
13 家具・装備品製造業		126	84	▲ 33.3	▲ 42
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		200	252	26.0	52
15 印刷・同関連業		143	152	6.3	9
16 化学工業		247	284	15.0	37
17 石油製品・石炭製品製造業		0	0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		573	685	19.5	112
19 ゴム製品製造業		50	33	▲ 34.0	▲ 17
21 窯業・土石製品製造業		235	248	5.5	13
22 鉄鋼業		66	86	30.3	20
23 非鉄金属製造業		314	306	▲ 2.5	▲ 8
24 金属製品製造業		679	691	1.8	12
25 はん用機械器具製造業		512	540	5.5	28
26 生産用機械器具製造業		1,167	775	▲ 33.6	▲ 392
27 業務用機械器具製造業		576	513	▲ 10.9	▲ 63
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		967	730	▲ 24.5	▲ 237
29 電気機械器具製造業		1,118	1,073	▲ 4.0	▲ 45
30 情報通信機械器具製造業		469	260	▲ 44.6	▲ 209
31 輸送用機械器具製造業		582	758	30.2	176
20, 32 その他の製造業		1,030	901	▲ 12.5	▲ 129
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		53	33	▲ 37.7	▲ 20
G 情報通信業(37~41)		815	655	▲ 19.6	▲ 160
H 運輸業, 郵便業(42~49)		3,554	3,860	8.6	306
I 卸売業, 小売業(50~61)		9,148	9,061	▲ 1.0	▲ 87
J 金融業, 保険業(62~67)		304	296	▲ 2.6	▲ 8
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)		952	901	▲ 5.4	▲ 51
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)		1,231	1,230	▲ 0.1	▲ 1
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)		5,735	6,191	8.0	456
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)		3,685	3,736	1.4	51
O 教育, 学習支援業(81,82)		1,305	1,282	▲ 1.8	▲ 23
P 医療, 福祉(83~85)		12,934	13,853	7.1	919
Q 複合サービス事業(86,87)		466	458	▲ 1.7	▲ 8
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		13,498	14,917	10.5	1,419
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		1,447	1,667	15.2	220
合計		74,460	77,395	3.9	2,935
29人以下		48,395	50,309	4.0	1,914
30~99人		17,648	18,516	4.9	868
100~299人		5,597	5,795	3.5	198
300~499人		949	871	▲ 8.2	▲ 78
500~999人		1,223	1,440	17.7	217
1,000人以上		648	464	▲ 28.4	▲ 184

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。  
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの  
 ③ ▲は減少である。